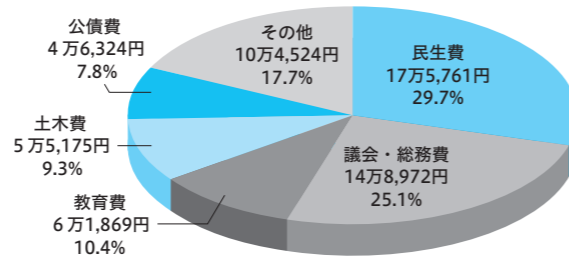


市民一人あたりに換算すると… 令和7年3月31日現在の人口 47,437人で算出

市民一人あたりの行政サービスにかかったお金

59万2,625円 (昨年度52万1,722円)

市民一人あたりの一般会計歳出額の内訳▶



### 特別会計 (特定の歳入があり、一般の歳出と区別する必要がある事業の場合に設置される会計)

特別会計の種類別	歳入決算額	増減率 (対前年度比)	歳出決算額	増減率 (対前年度比)
国民健康保険	45億3,420万円	△2.5%	44億255万円	△2.3%
東根財産区	93万円	△25.6%	71万円	△34.3%
介護保険	44億5,692万円	△1.2%	43億8,576万円	0.5%
市営墓地	902万円	18.7%	331万円	134.8%
後期高齢者医療	6億5,587万円	9.6%	6億4,881万円	9.3%

### 企業会計 (原則として、提供するサービスに対する料金で運営される会計)

企業会計の種類別	収入決算額	増減率 (対前年度比)	支出決算額	増減率 (対前年度比)
水道事業(収益的)	12億108万円	0.1%	10億368万円	△3.1%
水道事業(資本的)	5,656万円	△6.0%	5億7,624万円	36.0%
工業用水道事業(収益的)	2億6,333万円	1.4%	1億9,650万円	△6.0%
工業用水道事業(資本的)	0円	-	5,533万円	192.8%
公共下水道事業(収益的)	14億8,278万円	1.8%	14億5,685万円	3.0%
公共下水道事業(資本的)	6億8,485万円	△20.5%	9億5,062万円	△20.5%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

### 特別会計・企業会計の決算の特徴

- ◆国民健康保険特別会計 被保険者数の減少に伴う医療費の減少により事業全体の歳出決算額は対前年度比で減少しました。
- ◆介護保険特別会計 近年の介護給付費の伸びが小さかったことにより、歳入では国の負担金が減少しました。介護給付費は前年度より増加となり、事業全体の歳出決算額は対前年度比で増加しました。
- ◆水道事業会計 収益的収支は、対前年度比で給水収益がほぼ横ばい、維持管理に係る費用は減少、また資本的収支は、工事負担金の収入が減少し、施設改良に伴う支出が増加しました。
- ◆公共下水道事業会計 収益的収支は、対前年度比で雨水処理負担金および維持管理に係る費用が増加、また資本的収支は、企業債・国庫補助金の収入が減少し、管路建設・改良に伴う支出も減少しました。

### 指標で見る財政事情

指標	項目の説明	令和6年度		令和5年度 (東根市)
		東根市	県内13市平均	
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕がある。	0.62	0.50	0.62
経常収支比率(%)	地方税や地方交付税などの経常的な歳入に対し、人件費や公債費などの経常経費の占める割合。この比率が低いほど財政に弾力性がある。	94.8	94.1	93.0
実質公債費比率(%)	これまで借り入れたお金の返済額などの水準を計る指標。18%以上で起債に許可が必要となり、25%以上で一部の起債が制限される。	8.8	8.5	8.3
将来負担比率(%)	公営企業、土地開発公社などを含めた将来負担すべき負債を、一定の基準で算出した地方公共団体ごとの財政規模で除した割合。350%以上で早期健全化策が求められる。	-	42.3	-

東根市の数値は、いずれも健全な数値となっています。

◆お問い合わせ 財政課財政係 TEL内線3135

# 令和6年度決算の概要をお知らせします

令和6年度の一般会計と特別会計の決算が9月議会で承認されました。市民の皆さんに納めていただいた税金などが、どのように使われ市の財政が運営されているのか、その概要をお知らせします。

## 一般会計 (歳入合計290億31万円 歳出合計281億1,235万円)

項目	項目の解説	決算額	増減率 (対前年度比)	構成比	
歳入	市 税	市民の皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など	69億4,914万円	△3.9%	24.0%
	繰越金・繰入金・寄附金・諸収入など	前年度からの繰越金や、基金からの繰入金、寄附金、使用料、手数料、負担金、その他の収入	75億78万円	24.0%	25.8%
	自主財源(*)の合計		144億4,992万円	8.8%	49.8%
	地方譲与税など	国の税金から一定の基準に従って譲与・交付されたお金	19億6,369万円	16.5%	6.8%
	地方交付税	市の財政状況に応じて、国の税金から交付されたお金	50億5,013万円	8.4%	17.4%
	国・県支出金	市の事業に国や県から交付されたお金	59億9,133万円	21.7%	20.7%
	市 債	市が公的機関や銀行などから借り入れたお金	15億4,524万円	42.3%	5.3%
	依存財源の合計		145億5,039万円	17.8%	50.2%
	歳入(自主財源+依存財源)の合計		290億31万円	13.1%	100.0%

\*税など市が自主的に調達した財源をいいます。

項目	項目の解説	決算額	増減率 (対前年度比)	構成比	
歳出	議会・総務費	議会の運営や安全安心なまちづくり、市の全般的な事務に使われたお金	70億6,680万円	24.5%	25.1%
	民生費	子どもや高齢者など、主に福祉に使われたお金	83億3,757万円	4.5%	29.7%
	衛生費	健康を守ることや、ごみの処理などに使われたお金	19億2,917万円	5.5%	6.9%
	農林水産業費	農林業の振興などに使われたお金	12億3,760万円	108.7%	4.4%
	商工・労働費	観光振興や商工業の発展、労働者福祉などに使われたお金	7億653万円	△38.1%	2.5%
	土木費	道路や橋、公園などに使われたお金	26億1,732万円	35.4%	9.3%
	消防費	消防活動や救急活動に使われたお金	10億8,181万円	62.9%	3.8%
	教育費	小中学校や公民館、文化活動などに使われたお金	29億3,487万円	6.7%	10.4%
	災害復旧費	被災した公共施設などの復旧に使われたお金	321万円	△76.1%	0.1%
	公債費	借り入れたお金の返済に使われたお金	21億9,747万円	△0.1%	7.8%
歳出の合計		281億1,235万円	13.4%	100.0%	

### 一般会計決算の特徴

- ◆歳入 ◆定額減税に伴う個人住民税の減により、市税が減額となりました。
- ◆東郷小学校長寿命化改良工事や消防指令センター整備などにより、市債が増額となりました。
- ◆歳出 ◆議会・総務費は、定額減税補足給付金支給事業の実施などにより、増額となりました。
- ◆農林水産業費は、畜産振興事業の増などにより、増額となりました。
- ◆商工・労働費は、商品券購入助成や旅館業支援等の経済対策事業の増などにより、減額となりました。
- ◆土木費は、市道除排雪関連事業の増などにより、増額となりました。
- ◆消防費は、消防指令業務共同運用事業などの増により、増額となりました。
- ◆教育費は、東郷小学校等長寿命化改良事業の増により、増額となりました。